

熊本市議会
[市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2014年冬号
(通算 No.187)
(発行) 市民連合
市議会だより編集部
[議員室] TEL(096) 328-2650
FAX(096) 324-7777

第4回 定例会

一般・特別・企業会計の補正予算27億円余を可決 自主防災クラブ助成や義務教育施設整備など

第4回定例会は、12月5日(木)から開催され103議案を可決・承認し、12月24日(火)に閉会しました。予算案件では、一般、特別、企業会計補正予算案の9件を審議し、計27億6,117万円の予算を可決しました。結果、本年度の予算規模は、一般会計2,963億8,636万円、特別会計1,976億5,596万円、企業会計818億9,849万円に。予算以外では、条例28件、その他66件を可決しました。

幸山市長が昨秋の行事を報告

12月5日の開会日、幸山市長は冒頭、10月開催の天皇・皇后両陛下をお招きしての「第33回全国豊かな海づくり大会」や「第11回アジア太平洋都市サミット」「水銀に関する水俣条約外交会議」「2019年の女子世界ハンドボール選手権大会の熊本開催決定」などの報告を行いました。

補正予算の主な事業内容は以下の通りです。

【総務部門】

●人件費時間外勤務手当(5億9,800万円) ●自主防災クラブ助成経費(300万円) ●浄書管理業務委託経費(H25年度~H28年度6,080万円) ●水防本部整備経費(1,100万円)

【企画振興部門】

●くまもと森都心プラザ市民サービスコーナー運営

業務委託費(H26・H27年度3,580万円) ●本荘地域コミセン建設事業(2,400万円)

【健康福祉子ども部門】

●生活保護費(19億円) ●障害福祉施設等スプリングラー等助成(466万円) ●災害時における保健活動経費(300万円)

【環境部門】

●水に関する国際フォーラム関連経費(800万円) ●東部環境工場設備補修経費(3,479万円) ●富合・城南地区家庭ごみ収集業務委託経費(H25・26年度8,200万円)

【農水商工部門】

●農地等災害復旧事業(543万円) ●農地集積協力金交付事業(110万円) ●商店街防犯カメラ等設置費助成(88万円)

【観光文化交流部門】

●博物館リニューアル、発掘調査等経費(2,700万円) ●にぎわいづくり推進経費(H25・H26年度1,760万円)

【都市建設部門】

●田井島南土地区画整理組合促進経費(900万円) ●河川災害復旧事業(2,256万円) ●道路舗装打換経費(H25・H26年度1億5,000万円)

【消防部門】

●応急措置等訓練資材購入経費(320万円)

今年も力を合わせて頑張ります

明けましておめでとうございます。私たち「市民連合」は今年も市民の皆様のご意見やご要望にしっかりと耳を傾け、市政に反映させるために頑張ります。皆様のご健康とご多幸を祈念しますとともに、今年もよろしくお願ひいたします。



【教育部門】

●義務教育施設整備事業(H25・H26年度1億1,300万円)

【企業会計/上下水道部門】

●下水道使用料改定に伴う量水器設置経費等(1,682万円) ●料金等改定システム改修費(H25・H26年度2,500万円)

【一般質問】

市民連合からは、田辺正信・田上辰也両議員が登場し、田辺議員は「政令市としてのまちづくり」「熊本市民病院への緩和ケア病棟創設」などについて、田上議員は「市役所の社会的責任」「民間団体との行政連携」などについて質問を行いました。



▲10月21日、会派「市民連合」は熊本市長に2014年度の政策・予算について「要望書」を提出しました

採択された意見書

- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- 消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書
- 企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書
- 公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

- 介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に関する意見書

※今回、市民連合として「地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書」と「特定秘密保護法の制定に反対する意見書」を提出しましたが、不採択となりました。

第4回定例会(12月議会) 常任委員会 予算決算委員会 各分科会 報告

総務委員会 田尻将博 西岡誠也

総務委員会関係予算は、公共サービス民間提案制度に基づく民間委託として、総務関係では、直営で処理していた莫大な庁内の印刷業務(浄書管理業務)を外委託する経費、3年間の債務負担行為6,000万円計上・人件費関係では時間外勤務手当の不足に伴う補正5億9,800万円、防災に関する啓発経費とし

て、新たに結成する自主防災クラブに対する資機材助成費300万円、水防本部整備経費として本庁舎3階危機管理防災室増築改修費1,100万円、救急救助経費として、ヘリ救急搬送体制に対応した応急措置等訓練資機材の購入経費320万円、消防経費として消防艇船体保険料110万円などを審議可決した。

企画教育市民委員会 東すみよ 上田芳裕

平成26年度当初から行う施設の維持管理等に伴う入札・契約を円滑に実施するための債務負担行為(支出が約束された予算)16件、総額12億9,000万円余を審議するとともに、12月補正予算として3件について議論した。

補正予算では、特に「公共サービス民間提案制度」に基づき、

「くまもと森都心プラザ」内にある市民サービスコーナー(住民票などの証明書発行業務)を平成26年4月から民間に委託する業務に対する予算計上も提案された。市役所業務の民間委託が、窓口業務にまで波及することに問題視を持ちつつ、市民の個人情報管理の徹底について注視することとした。

福祉子ども分科会 福永洋一

委員会では、補正予算案3件・条例案13件の審議と、「第5次行政財政改革計画(案)」などについての報告があった。

予算関連の審議では、生活保護業務に関わる嘱託職員の処遇改善や正規職員の増員、市民病院と権木病院の入院患者の負担の格差是正などを要望した。第5次行政財政改革計画につい

て、安易な民間委託推進ではなく、市民サービスの質と、業務の専門性の確保の必要性を柱に、公的役割の明確化を要望した。生きがいと創造事業継続の陳情を受けて、その役割の存続と拡充を訴えた。各委員からも意見が出され、今後、利用者との話し合いにより前向きに検討することを、委員会で確認した。

環境水道委員会 冨入安弘

■平成25年度一般会計補正予算中、分科会関係分については、緑のじゅうたん事業について、1. 道路状況でやむを得ず緑化した軌道敷に侵入する車両があるが、芝生の生育を妨げるので市民への啓発活動に努めてほしい。2. 本事業は有意義なので、景観や芝生の維持管理の面で緑化に適した区域は計画の拡大を

求めたい、などの要望が出された。■下水道条例の一部改正について。水道水以外の水を使用した場合の使用量の改定については、従前の定額制から世帯員数や、用途による使用実態に即した使用料の見直しであるので、対象者への事前説明を文書送付など、周知徹底や丁寧な説明を求めたいという要望が出された。

経済委員会 田辺正信

12月議会での主なものは、農地集積推進に係る助成、商店街が実施する防犯カメラ設置への助成。そして、博物館リニューアル開発届出件数の増加に伴う埋蔵文化財の発掘調査経費、わくわく江津湖フェスタ開催や火の国まつり、お城まつりに係る債務負担行為などであった。補正予算などの説明後、質疑

が行われ、各委員からは防犯カメラの設置について積極的な取り組みを求める意見や、食肉センターの豊野への移転が1年程のびていることへの指摘がなされた。また、城南町に建設が進められている「熊本市城南地域物産館」についても十分な支援を求める意見が多く出された。

都市整備委員会 田上辰也

河川災害復旧事業では、現状復旧を条件とする国庫補助だけでは、同様の災害が起きた時に対応できず、今後の災害発生を未然に防止するためには不十分であるので、必要な予算措置を検討してもらいたいと要望した。「熊本市老朽家屋等の適正管理に関する条例」の制定については、家屋等の「占有者」や「居住者」の定義付けなど、条文に用いられる用語の

意味や解釈については、本条例の施行までに逐条解説等を作成し明確にすべきである。また、改善措置に関する「通告」「命令」及び「公表」については、家屋の所有者などとの関係に支障を来さぬよう、マニュアルを策定してもらいたい。本老朽家屋の取り壊し費用への対応策として、融資制度などの検討を行ってほしい。これらの意見要望を述べた。

みなさん
こんにちは

熊本市議会議員 田尻将博からあなたへ



総務委員会報告

民間競争の市場化テスト、慎重に 消防団員の入団4月を追加、年2回に

総務委員会で審議した関係予算、条例などについて報告します。まず予算関係では「公共サービス民間提案制度に基づく民間委託」の第1号として、直営で処理していた莫大な庁内の印刷業務(浄書管理業務)を外委託する経費として、3年間の債務負担行為6千万余円の計上について意見が殺到した。行政事務の市場化テストで熊本市公共サービス民間提案監視委員会が、各部署から選出された行政事務を、担当課と民間企業がその行政事務運営を提案し、その提案内容を審議する機関が管理委員会である。私も問題にした理由は行財政改革の一端として、市民サービスの低下や職員合理化が民間委託に適合するかを議論し、多くの意見を付議して承認した。

また、多くの職員が各職場で時間外労働を余儀なくされ、その時間外勤務手当の不足に伴う補正5億9,800万円について審議した。時間外手当については労働の対価として異論はないが、増え続ける時間外勤務手当は「職員不足」の象徴であり、適正な職員配置について強く主張した。

主な条例改正は、消防関係で消防団員に機能別団員の任用があり、改正理由は消防団員の減少や高齢化などの課題から、消防団員の確保を目的に



機能別団員が創設された。機能別団員とは特定のみ参加する団員で任期4年以内、大学生など災害時の臨時的動員で、避難所での受付や応援などを主に活動する団員をいう。この条例改正に関して、熊本市消防団員は約4,700人以上を擁し、全国でも第2位の大規模の組織となっている。

しかし、各校区の消防団は定員に至らず、定員を充足するため日常的に募集を実施している。

消防団の新入団員の正式任官は、毎年10月に入団し教育を受け団員となる。校区の消防団は年間を通して、火災や防犯の抑止活動を行っている。通年入団を希望するが、入団時期の再検討を要望。新年度から4月入団を追加し、年2回実施することになった。

市としての防災・減災体制の強化に向け、地域の防災体制への貢献を目的として、熊本市消防団員(左)が活動している。

あけましておめでとうございます。
新春をこ家族の皆さんと健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。
さて、政令市移行に伴い5つの行政区が活動を始めて今年で3年目に入り、区ごとのまちづくり事業が活発になりました。



しかし、区の権限や区役所窓口の対応やスピードなど、市民サービスの向上や業務に対する姿勢、人員体制など政令市になって良かったと実感できる区役所

倍以上の差が生じ、既存の市民サービスを維持するため、各地域に総合出張所や出張所を残し、職員の配置など課題となっています。12月議会で議員定数が確定

で条例定数48が確定し、5つの行政区の区選出の議員定数も確定しました。中央区は11人、東区13人、西区6人、南区8人、北区10人となり各区の議員

は、県議会選挙期間と同じ10日間となります。来年4月に行われる政令市移行後の初の市議会選挙は行政区内の選挙区選挙となり、選挙活動そのものが変わって行きます。政令市初の選挙では有権者も、新人候補もベテラン候補も初めての経験です。特に選挙区選挙の特徴は、候補者は地元代表の傾向となり、全市域で集票してきた「組織候補」には大変厳しい選挙といわれています。ご指導

は、県議会選挙期間と同じ10日間となります。来年4月に行われる政令市移行後の初の市議会選挙は行政区内の選挙区選挙となり、選挙活動そのものが変わって行きます。政令市初の選挙では有権者も、新人候補もベテラン候補も初めての経験です。特に選挙区選挙の特徴は、候補者は地元代表の傾向となり、全市域で集票してきた「組織候補」には大変厳しい選挙といわれています。ご指導

十一月から十二月にかけての臨時国会会期末は「特定秘密保護法案」を巡って衆参両院はもめにもめた。法案の内容が国民の知る権利や言論、出版、報道、集会の自由など、憲法で保障された権利や民主主義を脅かすものとして、学者、弁護士、マスコミなどが反対したことや、法案審議で閣僚の答弁が二転三転したこと、国民の反対運動が急速に盛り上がったこと、安倍内閣はこの法案を参院選の公約にしておらず、臨時国会冒頭の所信演説でもしなかったことから、危惧を抱いた国民が多かったといえる。併せて集団的自衛権を憲法を改正せず、解釈を変えていくという総理の姿勢に、「これはおかしい」と感じた国民が多くなってきている。◆その安倍総理は大企業優遇の税制改正には熱心だが、消費税増税やTPP問題、大企業の立場に立った労働の規制緩和など、国民生活に直結する課題は甘言を繰り返しながら強行しようとしている。まさに弱者いじめに外ならない。◆今年馬年だが、特定秘密保護法案を強行採決した姿勢は平和憲法改正を企図する総理が「馬脚を露した」もの(隠していた本性や悪事がばれること)であり、その姿勢は「馬蹄に掛ける(自分が乗っている馬のひづめで他人を踏みつけること)」と言える。「馬鹿を見る(不利益をこうむる、ひどい損をすること)」のは私たちが庶民といえよう。

議員活動記

NPO法人 アグリワークスが始動 障害福祉サービス事業を展開

議員活動の柱に「市民相談」があります。市政への要望として、町内自治会や農区を中心とした地域のインフラの整備やまちづくり、市政の事業や政策に対する苦情や要望、個人的な福祉相談など、多種多様な相談が舞い込んできます。

また行政とは関係なく、議員としてのよろず相談も多くあります。しかし、一つ一つハードルを越えて進むのが議員活動のひとつと考えています。

私が今、仲間と活動を展開しているのが「特定非営利活動法人アグリワークス」です。

障がいを持つ児童生徒の保護者さんからいろいろな相談があります。小中学校の障害福祉環境・進学・就職など、大変厳しい実情があります。

60歳を機に、新たな社会貢献ができないか、友人や地域の仲間と協議を重ね、平成25年10月、NPO法人アグリワークスが認可され活動を始めました。この法人は、障がい者が企業などで雇用に結びつかない、離職者が多い、就職活動を行ったが雇用されないなどの問題があり、特に一般企業に就労してもいつ辞めさせられるか、不安で落ち着いて就労できないその状況下で、利用者(障がい者)が「勤労の楽しさ、就労への安心」をモットーに障害福祉サービス事業を展開しております。



今日では、近郊の農業法人のトマトハウスで、オーナーや支援員・指導員の指導のもと、種まき、実生管理、収穫に就労し、一つ一つの仕事を誇りを持たせる丁寧な指導を行っています。

多くの方は土を触る家庭菜園などで、土を耕し作物や生花を育て収穫することで心が癒され、日常からのストレスからも解放されると聞きます。

心配していたハウスでの就労も、利用者(障がい者)が安心し、毎日楽しく就労しています。

将来は、法人名アグリワークスの名の通り「農業と福祉で働く」がモットーです。

地域の力と高齢者、利用者(障がい者)が共に働く場を増やし、いろいろな事業に窓口を広げていく予定です。

仲間と共にNPO法人アグリワークスを発足させ、障害福祉サービス事業を展開しています。

市政に関するご意見やご相談、また地域のご要望などはお気軽にどうぞ!

熊本市議会議員 田尻 将博

〒860-0061 熊本市西区上高橋2丁目8番16号
TEL329-4339 FAX329-4778
http://www.masahiro-chan.jp
E-mail:masahirotagiri@tkz.bbq.jp



手取本町の1